各 位

会 社 名:日本郵船株式会社

代表者名:代表取締役社長 内藤 忠顕

コード番号:9101

上場取引所: 東証·名証各第一部

問合せ先:IRグループ長

丸山 徹

(TEL. 03-3284-5151)

子会社の株式の一部譲渡に伴う売却益の発生に関するお知らせ

当社は、当社連結子会社である郵船クルーズ株式会社(以下、NYKC)の株式の 50%を譲渡すること及び共同で客船事業を運営すること(以下、本件)に関し、アンカー・シップ・パートナーズ株式会社(以下、ASP)と本日、基本合意に至りました。これに伴い、2019年3月期連結決算において、当該譲渡益約80億円を特別利益として計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本件の背景

飛鳥クルーズは初代飛鳥就航から28年を迎えました。これまで当社はNYKCとともに飛鳥ブランドを育み、また株主や乗客の皆様からの高いご支持をいただくことで、今や国内のクルーズマーケットにおいて確固たる地位を築くに至っています。クルーズ文化の浸透などにより日本のクルーズ人口は今後も順調に増加することが見込まれるため、当社は国内のクルーズマーケットは有望であると考えています。

一方、当社は昨年3月、①ポートフォリオの最適化、②運賃安定型事業の積み上げ、③効率化と新たな価値創造を3つの基本戦略とした中期経営計画を公表しました。これを踏まえ客船事業の今後の在り方について対応を模索してきましたが、飛鳥クルーズのさらなるブランド向上と高品質の成長を持続させるには今後も同クルーズへの投資が必要であり、そのためには ASP をパートナーとして客船事業を展開することがベストであるとの結論に至りました。

2. 株式譲渡の概要

(1) 対象子会社: 郵船クルーズ株式会社

(2) 譲渡先 : アンカー・シップ・パートナーズ株式会社又は同社が運営する

投資会社が出資する特別目的会社

(3) 譲渡時期 : 2018 年度中を予定

(4) 譲渡割合 : 50 パーセント

(5) その他: 譲渡価格は譲渡先との守秘義務により開示は控えます。

3. 業績に与える影響

本件により当社は 2019 年 3 月期第 4 四半期において、個別決算で約 90 億円、連結決算で約 80 億円の株式譲渡益を計上する見込みです。また NYKC は持分法適用関連会社となります。なお、本件は 2018 年 10 月 31 日公表の通期連結業績予想に織り込まれていますが、今月末日に開示予定の 2019 年 3 月期第 3 四半期の決算発表時点において改めて通期連結業績予想を開示すべく現在精査中です。

4. 今後の予定

これまで育んできた「飛鳥」の伝統はそのままに、ASPとともに客船事業への投資を行い、より高品質かつ魅力的なサービスを提供します。

なお、当社の株主優待制度(飛鳥クルーズのご優待割引券)につきましては、本件に際しては現行からの変更はありません。

5. 各社の概要

(1) 郵船クルーズ株式会社

日本市場を対象に飛鳥クルーズを提供する当社 100%出資の客船事業会社として 1989 年に設立されました。現在は客船「飛鳥II」を運航しており、飛鳥クルーズは 26 年連続してクルーズ専門誌の読者投票「クルーズシップ・オブ・ザ・イヤー」で総合 1 位を獲得するなど、長期にわたりお客様に選ばれ続けるおもてなしを提供しています。

ウェブサイト: https://www.asukacruise.co.jp/

(2) アンカー・シップ・パートナーズ株式会社

2007年に設立された長期投資を基本理念とする国内の船舶投資運営会社です。「我が国の経済インフラである海運業界への貢献」を企業理念としており、当社を含む海運会社等に対してコンテナ船、自動車船、撒積船など多様な船種の用船を行っています。

ウェブサイト: https://www.anchor-ship.com/